

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

1 組織概要

所在地	〒860-0806 熊本市中央区花畑町9番24号 住友生命熊本ビル5F
TEL	096-328-2784
FAX	
URL	http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2819
e-mail	toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp
設立	2012年10月1日
設置都市等	熊本県熊本市
代表者	蓑茂 壽太郎(所長/一般財団法人公園財団理事長)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎えている。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められている。 このような中、今後、さらなる政策形成能力の向上が不可欠であるとの認識のもと、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置した。	
見直しの動向	—	
役割(2016年時点)	○熊本都市圏域の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、中長期的なまちづくりに資する調査研究及び平成28年熊本地震に係る調査研究を行う。 ○様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会や、職員を対象とした研修会を開催し、政策形成能力の向上を図る。 ○調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信を行う。	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input checked="" type="radio"/> 1 自治体の内部組織 <input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="radio"/> 4 大学の附置機関 <input type="radio"/> 5 広域連合 <input type="radio"/> 6 その他(具体的に:)	
常勤職員数	4人	
うち常勤研究員数	3人	
非常勤研究員数	3人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:設置市職員を対象とした研究員公募) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない	
庶務体制	研究所内で、研究員で分担して行っている。	
市民参加、外部連携	①平成28年熊本地震都市公園利用実態共同調査、②『熊本明治震災日記』現代語訳作業	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	7,120 千円	
2015年度決算	5,399 千円	
2014年度決算	7,749 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	1. 設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	①平成28年熊本地震の特徴と被害特性についての考察	熊本地震がどのような特徴をもつ地震であったのかを分析し、県内自治体及び熊本市の5行政区における地震発生状況を調べ、それと照らし合わせながら各地域の被害特性について考察するもの
	②平成28年熊本地震における避難所の形成パターン～熊本市地域防災計画の改訂に向けた示唆	平成28年熊本地震における避難所形成の実態を、地域防災計画上の位置づけや主な施設・空間形態との関係性に注目して検討するとともに、避難所の運営主体の団体性格と避難所形成との関係性に注目して検討するもの
	③過去の大震災における住宅復興に向けた施策の展開と課題の整理	震災からの住宅復興に係る法制度等の変遷を踏まえながら、住宅復興に関する既往研究に指摘されている課題を整理し、今後、熊本地震で被災した自治体の政策立案における議論で中心になるであろう視座を抽出するもの
	④記憶の継承と「記憶の風化」	現代の日本で一般化している「記憶の風化」をとりまく人の認識について批判と考察を加え、明治熊本地震と平成28年熊本地震の共通点から引き出すことのできる教訓を示しながら、大地震の記憶の特殊性を再認識するとともに、都市における記憶の継承という課題の困難についても具体的に言及するもの
	⑤震災記憶誌とは-記録の歴史と現代の記録誌の諸事例	古くから日本の歴史の中で地震を記録する文化が築かれてきたことを再確認するとともに、現代の記録誌のバリエーションを示し、内容の概略と傾向を示すことによって、簡便な記録誌のパノラマを提示するもの
	⑥『熊本明治震災日記』(明治22年発行、水島貫之著)の現代語訳	明治22年7月28日に発生した明治熊本地震に関して、当時の様々な被害状況をはじめ行政機関や市民の動向等を克明に記録した『熊本明治日記』(明治22年発行)を現代語訳し、平成28年熊本地震の記録とともに後世に継承するもの
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<p><2015年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○熊本市域の地域認識・歴史認識の共有化に資する研究(2012年度より継続) 『熊本都市形成史図集-戦後編-』の刊行 ○「熊本市人口ビジョン」策定に資する本市人口分析データの提供 	
	<p><2014年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○「熊本都市形成史図集」の刊行 ○熊本市における合計特殊出生率向上に向けた少子化対策についての一考察 ○政令指定都市の比較から見た少子化の要因分析並びに抑制可能性 ○熊本城下・新町地区における勢屯の広場化の考察 ○熊本市に立地する企業の特性分析 ○熊本市におけるリノベーションまちづくりの可能性 ○熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性 ○熊本市の目指す多核連携都市における人口集約によるCO2削減シミュレーション —自動車交通に伴うCO2削減効果— ○行政における民俗文化財の保護・活用に関する一考察 —熊本市の「沈目地区の大蛇踊り」を事例に— ○熊本市家庭の森づくり事業に関する研究 	
	<p><2013年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○熊本市における公共交通と特定公共施設分布の関係分析に基づく都市形成の考察 ○政令指定都市「熊本」の合併の歴史の変遷と現在 ○熊本市の人口動態の分析及び福岡市との比較考察 ○熊本市の都市緑化政策の評価と課題 ○ソーシャル・キャピタルの今日的意義と都市政策への応用可能性 ○地域共有財の保全活動における民間企業と行政の連携 —熊本地域の地下水保全事業の事例から— ○城下町・熊本の街区要素の一考察 	
定期刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ○「熊本都市政策 熊本市都市政策研究所年報」(年度1回刊行) ○「熊本市都市政策研究所ニュースレター」(年度2回刊行) 	

(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:都市の本質、都市の生活、都市の産業の3つの分野を研究フレームとしている)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:講演会・研修会を実施する。) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<input type="checkbox"/> 〇研究所内で決定した共通テーマをもとに、研究員それぞれが発案した個別のテーマを研究している。 <input type="checkbox"/> 〇講演会の実施や刊行物の作成などの活動については、全ての研究員が分担して行っている。
研究員の専門性 育成の手立て	<input type="checkbox"/> 〇外部有識者などから専門知識・研究手法を習得している。 <input type="checkbox"/> 〇研究所主催の専門家を招聘する講演会を通じて専門知識などを習得している。
研究員のキャリアパス等	<input type="checkbox"/> 〇公募制を実施している。
その他	<input type="checkbox"/> 〇研究所以外の局・区等に所属する職員より研究所の併任職員を公募し、各所管業務に関する調査研究に携わる「職員併任研究員制度」を設けている。